



2023年9月1日  
三井住友DSアセットマネジメント  
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

## 市川レポート

## 日本企業の資本コストや株価を意識した経営はどれくらい進んだか

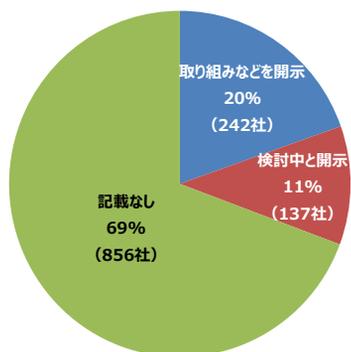
- 東証の要請への取り組みなどを開示したのは、集計対象となったプライム市場上場の企業で20%。
- プライム市場では低PBRで時価総額が大きい企業の開示進展、開示資料は中期経営計画など。
- 企業の取り組みなどの開示はまだ進展余地大、海外勢の日本株の見直しが続くかは企業次第に。

## 東証の要請への取り組みなどを開示したのは、集計対象となったプライム市場上場の企業で20%

東京証券取引所（以下、東証）は8月29日、11回目となる「市場区分の見直しに関するフォローアップ会議」を開催しました。今回の会議では、東証が3月31日に要請した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、上場企業による開示状況の集計結果が公表されました。集計は3月期決算企業を対象に、7月14日時点のコーポレート・ガバナンス報告書などの内容に基づき行われました。

開示状況をみると、プライム市場に上場する1,235社のうち、東証の要請を受けた取り組みなどを開示したのは20%（242社）、検討中と開示したのは11%（137社）、記載がなかったのは69%（856社）でした（図表1）。また、スタンダード市場については、同市場に上場する887社のうち、取り組みなどを開示したのは4%（32社）、検討中と開示したのは10%（88社）、記載がなかったのは86%（767社）でした。

【図表1：プライム市場上場企業の開示状況】



(注) 対象はプライム市場に上場する3月期決算企業1,235社。7月14日時点のコーポレート・ガバナンス報告書などの内容に基づき集計。

(出所) 東証の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：PBRと時価総額の水準別開示状況】

	PBR1倍未満	PBR1倍以上
時価総額 1,000億円以上	取り組みなどを開示:31% 検討中と開示:14% (240社)	取り組みなどを開示:21% 検討中と開示:5% (301社)
時価総額 250億円以上～ 1,000億円未満	取り組みなどを開示:22% 検討中と開示:17% (319社)	取り組みなどを開示:9% 検討中と開示:6% (165社)
時価総額 250億円未満	取り組みなどを開示:12.5% 検討中と開示:12.5% (136社)	取り組みなどを開示:8% 検討中と開示:7% (74社)

(注) 対象はプライム市場に上場する3月期決算企業1,235社。7月14日時点のコーポレート・ガバナンス報告書などの内容に基づき集計。

(出所) 東証の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## プライム市場では低PBRで時価総額が大きい企業の開示進展、開示資料は中期経営計画など

次に、プライム市場に上場する1,235社について、株価純資産倍率（PBR）と時価総額の水準別にみたとすると、PBRが低く時価総額が大きい企業ほど開示が進展している一方、PBRが高く時価総額が小さい企業ほど開示が進展していないことが確認されました。具体的には図表2の通りで、取り組みなどの開示は、PBR1倍未満かつ時価総額1,000億円以上では31%、PBR1倍以上かつ時価総額250億円未満では8%となっています。

さらに、プライム市場で取り組みなどを開示した242社について、開示書類を検証した結果、中期経営計画が33%、決算説明資料が29%、コーポレート・ガバナンス報告書が23%、統合報告書（財務情報に加え社会的責任など非財務情報をまとめた報告書）が5%、ウェブサイトが5%となりました。現時点では、中期経営計画や決算説明資料による開示が多いことが分かります。

## 企業の取り組みなどの開示はまだ進展余地大、海外勢の日本株の見直しが続くかは企業次第に

また、プライム市場で取り組みなどを開示したPBR1倍未満の159社は、資本収益性や市場評価の改善に向けた取り組み内容として、成長投資や株主還元の強化、サステナビリティ（持続可能性）への対応、人的資本投資、事業ポートフォリオ（事業構成）の見直しなどを挙げていました。そして、159社のうち、自己資本利益率（ROE）8%以上の企業に多くみられたのは、IR（投資家向け広報）の強化でした。

今回、東証が公表した集計結果により、企業の資本コストや株価を意識した経営への取り組みは着実に進展していることが明らかになりました。ただ、取り組みなどを開示した企業の割合は、プライム市場で20%、スタンダード市場で4%にとどまっており、まだ進展の余地は大きい状況です。この先、開示が増えていけば、海外投資家による日本株の見直し買いは続くと思われますが、それが実現するか否かは企業次第といえます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会